

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、世界的な通商摩擦の激化懸念から108円台前半までドル安が進行したことを受け、下落して始まった。その後107円台までドル安が進んだものの、心理的な節目となる20,000円に近付いてきたことから自律反発を狙った買いが入った。一方、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長の利下げの他、非伝統的金融緩和策実施の示唆発言を受け、NY市場が大幅に上昇。日経平均株価のロウソク足は、月曜日の大幅安、水曜日の大幅高から20,000円台前半の「離れ小島(アイランドリバーサル)」を形成し終了した。

人生100年時代といわれる長生きの時代において、じわじわ減り始めた公的年金や超低金利が続く中での運用難など長寿によって老後資金が底をつく「長生きリスク」が急速に高まっている。今月3日に金融庁がまとめた人生100年時代を見据えた資産形成を促す報告書によると、男性が65歳以上、女性が60歳以上の無職世帯において年金収入に頼った生活設計だと毎月約5万円の不足が生じると試算した。長寿化が進む日本では現在60歳の人の25%が95歳まで生きるとの推計もあり、30年生きると単純計算で2,000万円が必要になる試算だ。

また、仕事をして収入のある現役期においては、老後までの時間が長いというメリットを挙げつつも、早い時期から資産形成を行う重要性和有効性を認識すること、信頼できるアドバイザーや長期的に取引できる金融サービスの提供者を選ぶこと、少しずつでも毎月一定額を複数の投資商品に長期間、分散して投資することを提案している。

ところで、金融庁が提案している積立投資・分散投資はどれほどの効果があるのだろうか。例えば、日経平均株価が最高値を付けたときから積立投資を開始したとすると、2017年末時点で日経平均株価が約4割下落しているのに対し、積立投資ではリターンが投資元本を約6割上回った。また、1970年から国内株式・国内債券・外国株式・外国債券に分散して投資すると、1年間では投資元本を下回る年があったが、10年間と期間を長くして運用すると、投資元本を下回らないという結果が出た。必ずしも積立・分散投資が報われるとは限らないが、一括で投資するより元本割れの下落率が小さく、長く継続するとプラスになりやすい傾向を示している。

ネット上では、金融庁の報告書に対し批判的・懐疑的な意見が多いのも事実である。しかしながら、公的年金が年々減少しており、将来への資金不安が根強いのもまた事実である。積立型の少額投資非課税制度(つみたてNISA)や個人型確定拠出年金(イデコ)などの税制優遇制度を活用し、人生100年時代に備えて積立投資を長期に続ける必要があるだろう。

貿易摩擦による景気減速懸念が高まる中、多くの国々が景気の維持に腐心している。

そして米国以外の中央銀行の金融政策が緩和方向に動き始めた。4日、オーストラリア準備銀行が約3年ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、6日にはインド準備銀行が3会合連続の利下げを決定、同日欧州中央銀行(ECB)も少なくとも2020年前半までは政策金利の現状維持決めた。いずれも金融緩和による景気下支えが必要との判断だ。

日銀もさらなる追加緩和を模索しているという。しかし既に強い金融緩和策(短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0%程度等)を継続中の為、その余地は限られる。日銀、そして政府の次の一手に注目が集まる。

参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
- 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/6/6

※株価：19/6/6 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,481	154	6.21%	2411	ゲンダイエージェンシー	444	25	5.63%
2	8304	あおぞら銀行	2,616	156	5.96%	8893	新日本建物	358	20	5.59%
3	8053	住友商事	1,604	90	5.61%	6257	藤商事	942	50	5.31%
4	7270	S U B A R U	2,609	144	5.52%	8903	サンウッド	474	25	5.27%
5	4188	三菱ケミカルホールディングス	725	40	5.52%	4705	クリップコーポレーション	759	40	5.27%
6	5019	出光興産	2,941	160	5.44%	9640	セゾン情報システムズ	1,613	85	5.27%
7	1808	長谷工コーポレーション	1,113	60	5.39%	3293	アズマハウス	1,533	80	5.22%
8	7201	日産自動車	750	40	5.33%	7722	国際計測器	674	35	5.19%
9	6472	N T N	296	15	5.07%	7837	アールシーコア	966	50	5.18%
10	8002	丸紅	692	35	5.06%	2763	エフティグループ	1,143	59	5.16%
11	4502	武田薬品工業	3,612	180	4.98%	8119	三栄コーポレーション	3,115	160	5.14%
12	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	506	25	4.95%	6254	野村マイクロ・サイエンス	591	30	5.08%
13	2768	双日	345	17	4.93%	8887	リベレステ	795	40	5.03%
14	8411	みずほフィナンシャルグループ	153	7.5	4.91%	6384	昭和真空	1,193	60	5.03%
15	9437	N T T ドコモ	2,513	120	4.78%	2362	夢真ホールディングス	716	35	4.89%
16	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3,785	180	4.76%	6757	OSGコーポレーション	720	35	4.86%
17	7272	ヤマハ発動機	1,898	90	4.74%	3948	光ビジネスフォーム	371	18	4.85%
18	8031	三井物産	1,714	80	4.67%	8890	レーサム	928	45	4.85%
19	7762	シチズン時計	519	24	4.62%	7523	アールビバン	622	30	4.82%
20	4005	住友化学	477	22	4.61%	7169	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	1,663	80	4.81%
21	4631	D I C	2,712	125	4.61%	6411	中野冷機	6,290	300	4.77%
22	1928	積水ハウス	1,758	81	4.61%	5162	朝日ラバー	634	30	4.73%
23	6301	小松製作所	2,424	110	4.54%	6889	オーデリック	3,805	180	4.73%
24	8308	りそなホールディングス	465	21	4.52%	1994	高橋カーテンウォール工業	647	30	4.64%
25	6471	日本精工	893	40	4.48%	7551	ウェッズ	544	25	4.60%
26	5301	東海カーボン	1,076	48	4.46%	2714	プラマテルズ	501	23	4.59%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。